

平成14年度中間決算概要

1. 連結の業績

(単位：百万円)

摘 要	14年度上半期 (A)	13年度上半期 (B)	前年同期比較		13年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売上高	2,635,063	2,510,687	124,376	105	5,394,033
営業損益	2,874	98,392	101,266	-	113,575
税引前損益	43,813	196,553	152,740	-	376,687
当期純損益	26,407	123,137	96,730	-	254,017
基本的1株当たり 当期純損益	8円20銭	38円25銭	30円05銭		78円91銭

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。
2. 連結子会社数は 315社である。

2. 単独の業績

(単位：百万円)

摘 要	14年度上半期 (A)	13年度上半期 (B)	前年同期比較		13年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売上高	1,554,965	1,448,874	106,091	107	3,196,896
経常損益	22,489	124,450	101,961	-	231,816
当期純損益	47,110	101,416	148,526	-	260,332
1株当たり当期純損益	14円64銭	31円51銭	46円15銭		80円87銭
配 当 金	(中間配当金) 普通配当 0円	(中間配当金) 普通配当 0円			(年間配当金) 普通配当 0円

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福札

コード番号 6502

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡村 正

問合せ先 責任者役職名 広報室長 氏名 北村 秀夫 TEL (03) 3457 - 2100

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	2,635,063	5.0	2,874	-	43,813	-
13年 9月中間期	2,510,687	11.2	98,392	-	196,553	-
14年 3月期	5,394,033		113,575		376,687	

	中間(当期)純損益		1株当たり中間 (当期)純損益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純損益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	26,407	-	8.20	-
13年 9月中間期	123,137	-	38.25	-
14年 3月期	254,017		78.91	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 3,072 百万円 13年 9月中間期 2,946 百万円 14年 3月期 2,440 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,218,628,956 株 13年 9月中間期 3,219,000,798 株 14年 3月期 3,218,951,402 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業損益、税引前損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	5,162,588	652,456	12.6	202.73
13年 9月中間期	5,325,763	873,967	16.4	271.50
14年 3月期	5,407,782	705,314	13.0	219.12

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,218,385,250 株 13年 9月中間期 3,219,010,304 株 14年 3月期 3,218,801,877 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	76,355	30,397	98,393	311,103
13年 9月中間期	113,975	166,433	76,128	355,495
14年 3月期	149,165	325,579	53,495	370,432

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 315 社 持分法適用関連会社数 37 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)13 社 (除外)27 社 持分法(新規)4 社 (除外)2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	税引前損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,650,000	40,000	23,000

(参考)1株当たり予想当期純損益(通期) 7 円 15 銭

上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連5~7ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社315社および持分法適用会社37社（平成14年9月末現在）により構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の7部門に係る事業を行っています。

各事業に携わる連結子会社数は、情報・通信システム部門が53社、社会システム部門が59社、重電システム部門が29社、デジタルメディア部門が34社、家庭電器部門が49社、電子デバイス部門が44社、その他部門が47社となっています。事業系統図は連8頁の通りです。

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービス、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭等でのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化等に貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野での強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立をめざします。

これにより、お客様、株主、従業員、社会等それぞれのステークホルダーにとっての満足を高め、企業価値の向上をはかっていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つと認識しております。

当社は、投資単位引下げにかかる施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえでの対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策およびその時期等については未定です。

中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、モバイル、ネットワークを中心としたIT分野と、これを支えるコンポーネント分野に集中的にリソースを投入し、高い成長と収益を実現するとともに、事業構造改革の加速や「経営変革2001運動」に続く「Time to Market No.1」活動の開始により、強固な収益体質の確立をはかり、電力システム、家電機器、医用システム等の安定事業分野においても、新規事業展開・事業構造変革を進めます。

さらに、当社は、IT事業を中心とした経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体質の早期強化をはかるため、平成13年8月に、「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」を柱とした短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心とする「01アクションプラン」を策定・実行してきました。本プランの具体化を通じて、経営体質の強化は着実に進んでおり、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループをめざします。

会社の対処すべき課題

中期経営目標を確実に達成するため、その施策の基本となる「カンパニー制深耕等による企業価値増大」、「市場直結型企業への風土改革」、「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」、「安定事業分野の収益力強化」について、グループを挙げてその実現に取り組んでいきます。

また、昨年度の経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体質の早期強化をはかるための「01アクションプラン」の柱である「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」についてもあわせて取り組んでいます。

「競争力強化」では、「産業・社会」「個人」「部品」の3領域をあわせもつ強い複合電機メーカーとして、事業構造の抜本的な見直しを行い、勝ちパターン事業モデルを構築していきます。また、事業の選択基準を明確化することで、事業の再建・整理を進めていきます。

「軽量化経営」では、グループ人員の削減および資産圧縮を行うとともに、国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合も進めています。

「コーポレートイニシアティブ」では、「小さな戦略本社」の実現や調達コストの削減強化、社内IT化の加速、ブランド価値の再創造等を実行しています。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年4月に、迅速な事業運営を行うことを目的として、「社内カンパニー制」を導入し、自主責任経営体制を確立しました。これにより、各カンパニーが、グローバル競争の中で、競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開します。現在、10社の社内カンパニーのもとで、個々の事業分野における俊敏な経営の実現をめざしています。

一方、本社は、全社戦略の立案機能と経営監査機能を柱とするグループ本社として位置づけました。本年10月には、グループ経営の強化をはかるため「グループ経営部」を新設し、また、ブランド価値の向上をめざすため「コーポレートコミュニケーション部」の機能を拡充する等、「小さな本社」を実現しつつ、全社重点施策の強化を行っています。

業務執行を担う執行役員制度と、意思決定および監督機能を担う取締役会については、運営・運用面からの整備をさらに進め、コーポレートガバナンスの一層の充実と、事業環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織の整備充実に努めていきます。

その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態について

経営成績について

当中間期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

平成14年度上期の経営環境は、当初、景気の底入れ感がでて、部分的に回復のきざしが見られたものの、米国および国内で株安が進行するなど、急速に景気に対する不透明感が増した状況で推移しました。

こうした環境下、中間期の連結決算は、売上高が前年同期比5%増の2兆6,351億円、営業損益は1,013億円改善し、29億円のプラスとなりました。税引前損益は438億円のマイナス、当期純損益は264億円のマイナスとなりましたが、ともに前年同期比では大きく改善しました。

売上面では、前年同期比で、海外向けパソコンや映像機器を中心に伸長したデジタルメディア部門が増収となったほか、民生用AV機器、デジカメ、携帯電話向け半導体ならびに液晶が好調に推移した電子デバイス部門が増収となりました。一方で、低調な設備投資や国内消費の低迷の影響を受けた情報・通信システム部門、家庭電器部門、重電システム部門などは減収となりましたが、全体としては1,244億円と大幅な増収となりました。

営業損益では、電子デバイス部門が大幅な改善となったほか、デジタルメディア部門も改善し、全体の連結営業損益は29億円の黒字となりました。これは、対前年同期で1,013億円の改善です。

営業外損益は、前年同期比では515億円改善しました。事業構造改革費用としては、前年同期にDRAM関連など632億円を計上しましたが、当上半期は、ブラウン管事業関連など86億円を計上しました。

この結果、税引前損益は、マイナス438億円となり、前年同期比で1,528億円改善しました。また、当期純損益は、マイナス264億円で、前年同期比で967億円の改善となりました。

単独の中間決算は、売上高が1兆5,549億円で前年同期に比べ7%増、経常損益はマイナス224億円となりました。特別損益として、厚生年金基金代行部分の返上に伴う利益1,087億円を計上したことなどにより、当期純損益は471億円の黒字となりました。

当中間期の主なセグメント別の動向に関する分析

単位：億円、()内 売上高は前期比、営業損益は前期差

セグメント	売上高	営業損益	概 況
情報・通信システム	4,066 (92%)	104 (77)	流通・金融業、製造業など民間向け情報システムや通信・放送システムの減少、売価ダウンなどにより、減収減益。
社会システム	3,730 (96%)	125 (+27)	公共・民間投資抑制などにより、減収となったが、コスト削減効果などによって増益。
重電システム	2,375 (91%)	66 (26)	国内設備投資抑制の影響に加え、国内の大口プラント売上減少などによって、減収減益。
デジタルメディア	7,956 (118%)	34 (+145)	海外向けノートPC、パソコン周辺機器やテレビなどの映像関連機器が好調に推移し、増収増益。
家庭電器	3,327 (95%)	24 (72)	6月の天候不良によるエアコンの販売不振に加え、売価ダウンの進行、消費低迷などにより、減収減益。
電子デバイス	6,416 (117%)	50 (+986)	液晶の売上増や、デジタル機器向け民生用半導体、NAND型フラッシュメモリ等の半導体が伸長し、増収。損益は、増収に伴う収益の拡大と事業構造改革の成果により、増益。
その他	2,053 (98%)	86 (+38)	
消去	3,572	2	
合計	26,351 (105%)	29 (+1,013)	

当事業年度（通期）の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成14年度下期については、企業の設備投資は引き続き低迷し、米国経済、国内経済ともに不透明感は払拭できずに推移するものと見ています。

こうした中、今年度通期の連結業績見通しについては、売上高は前年度比105%の5兆6,500億円、営業損益は1,300億円、税引前損益は400億円、当期純損益で230億円としています。

売上高については、設備投資関連や家庭電器、モバイル端末などが当初見込みより減収となる見通しのため、全体として当初見込みより2,000億円減額しました。

一方、損益面については、売上減少による影響はあるものの、半導体部門の改善のほか、デジタルメディア部門も堅調に推移すると見込まれるため、全体としては当初見込みを変更していません。

単独については、売上高で6%増収の3兆4,000億円、損益は経常損益で300億円、当期純損益で690億円を見込んでいます。

平成14年度通期の業績見通しは次の通りです。 (): 前期比

連結の業績

売上高	5兆6,500億円	(105%)
営業損益	1,300億円	()%
税引前損益	400億円	()%
当期純損益	230億円	()%

単独の業績

売上高	3兆4,000億円	(106%)
営業損益	550億円	()%
経常損益	300億円	()%
税引前損益	1,200億円	()%
当期純損益	690億円	()%

当事業年度(通期)の主なセグメント別の見通し

単位: 億円、()内 売上高は前期比、営業損益は前期差

セグメント	売上高	営業損益	見通し
情報・通信システム	9,000 (94%)	110 (+13)	民間設備投資抑制により減収となるものの、調達C Dと事業構造改革の進展により、損益は改善する見通し。
社会システム	9,400 (98%)	180 (+44)	公共・民間投資抑制などにより減収となるものの、調達C Dと事業構造改革の進展により、増益の見通し。
重電システム	5,000 (86%)	190 (-78)	国内火力物件の減少や変電・系統事業のTMT & D(株)への移管などにより減収減益の見通し。
デジタルメディア	16,600 (113%)	210 (+359)	海外パソコン・映像事業の好調に加え、パソコン周辺機器が堅調に推移し、増収増益の見通し。
家庭電器	6,800 (100%)	130 (+16)	コスト低減、構造改革の進展などに加え、商品力の強化によって、損益は改善の見通し。
電子デバイス	13,000 (121%)	330 (+2,093)	液晶の売上増やNAND型フラッシュメモリをはじめ半導体全般の伸長が見込まれ、増収の見通し。損益は、増収にみあう収益の拡大に加え、構造改革の成果が寄与し、大幅に増益の見通し。
その他	4,200 (99%)	160 (+7)	
消去	7,500	10	
合計	56,500 (105%)	1,300 (+2,436)	

当事業年度中に実施、決定または予定している重要な経営上の施策の概略

現段階で今年度中に実施、決定または予定されている合併・買収等の企業結合や大規模な設備投資等の重要な経営上の施策は以下の通りです。

- ・平成14年4月に、液晶事業を松下電器産業株式会社との合併会社に移管しました。
- ・平成14年4月に、SAWデバイス事業を富士通メディアデバイス株式会社に譲渡しました。
- ・汎用DRAM事業終息の意思決定に基づき、平成14年4月に、米マイクロン・テクノロジー社にドミニオン・セミコンダクタ社（米国・バージニア州）の土地、製造建家およびDRAM関連製造設備を売却しました。
- ・平成14年9月に、ブラウン管事業を松下電器産業株式会社と統合することに基本合意しました。
- ・平成14年10月に、電力系統・変電事業を三菱電機株式会社との合併会社に移管しました。

当事業年度の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

平成14年度下期の通期見通しにあたっては、対米ドル平均レート120円、対ユーロ平均レート115円を前提としています。

当事業年度の利益処分に関する事項

中間配当については、見送ることとしております。
また、期末配当につきましては現時点では未定です。

財政状態について

当中間期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

社内カンパニー制の導入にともなうキャッシュ・フロー重視の経営の定着等を進めており、営業活動によるキャッシュ・フローは764億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス304億円で、フリー・キャッシュ・フローは差し引き460億円のプラスとなりました。

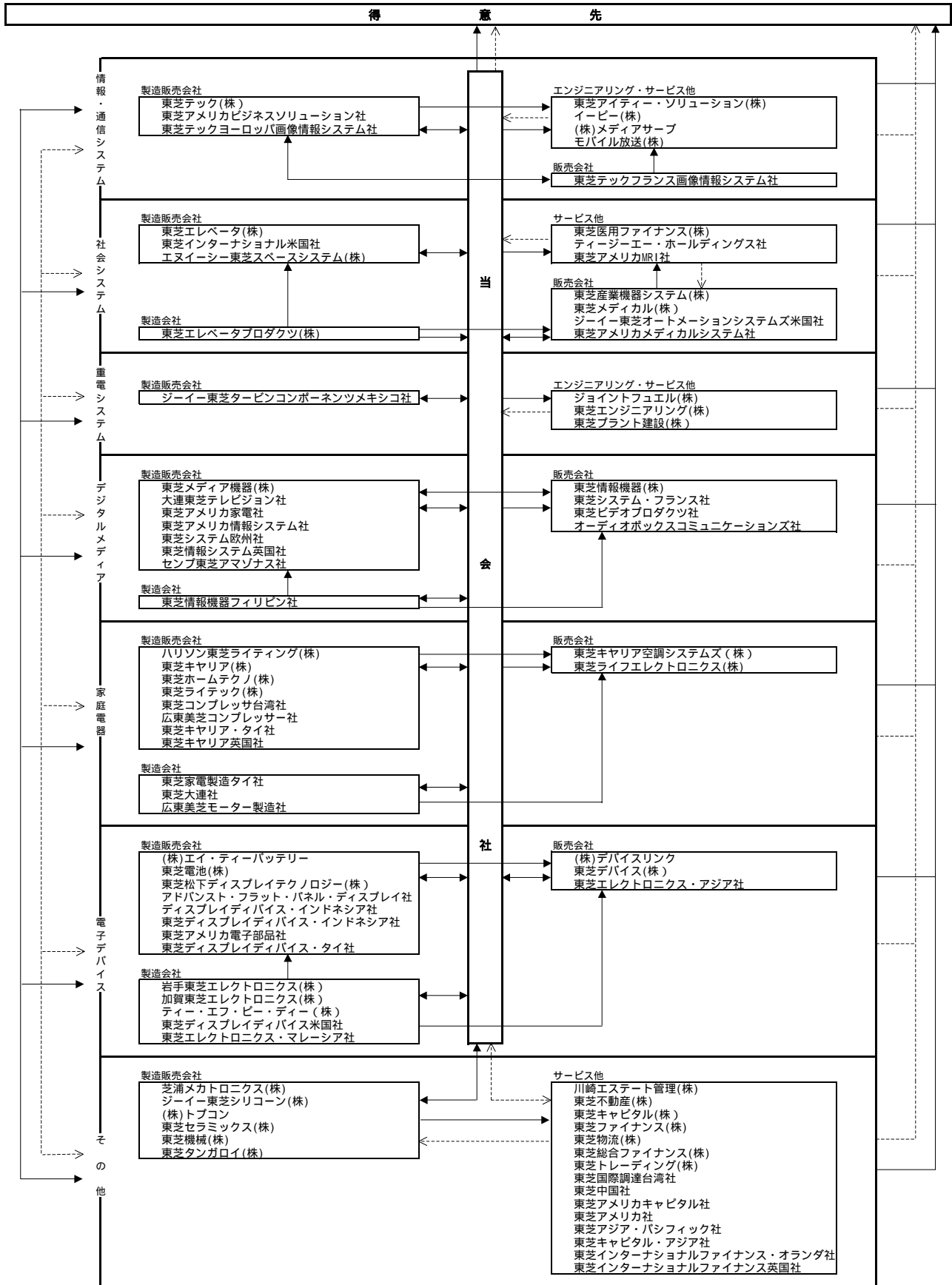
当事業年度（通期）の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する見通し

従来から推進しているキャッシュ・フロー重視の経営を一層強化し、引き続きキャッシュ・フローの黒字化をはかります。

以 上

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社315社及び持分法適用会社37社(平成14年9月30日現在)を中心に構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他の7部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な關係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。

- 東芝テック(株) 東京証券取引所
- 東芝プラント建設(株) 東京証券取引所
- 芝浦メカトロニクス(株) 東京証券取引所

比較連結損益計算書

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	14年度上半期 (H14.4.1~H14.9.30)	13年度上半期 (H13.4.1~H13.9.30)	前年同期比較		13 年 度 (H13.4.1~H14.3.31)
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	2,635,063	2,510,687	124,376	105	5,394,033
売 上 原 価	1,931,210	1,898,744	32,466	102	4,070,130
売 上 総 利 益	703,853	611,943	91,910	115	1,323,903
%	26.7	24.4	2.3		24.5
販売費及び一般管理費	700,979	710,335	9,356	99	1,437,478
営 業 損 益	2,874	98,392	101,266	-	113,575
%	0.1	3.9	4.0		2.1
営 業 外 収 益	33,882	30,449	3,433	111	73,804
受 取 利 子	2,530	4,427	1,897	57	7,461
受 取 配 当 金	4,029	3,374	655	119	7,243
雑 収 入	27,323	22,648	4,675	121	59,100
営 業 外 費 用	80,569	128,610	48,041	63	336,916
支 払 利 子	12,336	16,187	3,851	76	29,891
雑 損 失	68,233	112,423	44,190	61	307,025
営 業 外 損 益	46,687	98,161	51,474	-	263,112
税 引 前 損 益	43,813	196,553	152,740	-	376,687
%	1.7	7.8	6.1		7.0
法 人 税 等	11,141	68,861	57,720	-	113,915
少数株主損益(控除)	3,193	1,609	1,584	-	6,315
持分法による損益	3,072	2,946	126	104	2,440
当 期 純 損 益	26,407	123,137	96,730	-	254,017
%	1.0	4.9	3.9		4.7

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	14年度第2四半期 (H14.7.1~H14.9.30) (A)	13年度第2四半期 (H13.7.1~H13.9.30) (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,443,944	1,345,207	98,737	107 %
売 上 原 価	1,061,760	1,036,857	24,903	102
売 上 総 利 益	382,184	308,350	73,834	124
%	26.5	22.9	3.6	
販売費及び一般管理費	353,049	366,537	13,488	96
営 業 損 益	29,135	58,187	87,322	-
%	2.0	4.3	6.3	
営 業 外 収 益	18,394	17,662	732	104
受 取 利 子	1,070	2,181	1,111	49
受 取 配 当 金	1,653	1,287	366	128
雑 収 入	15,671	14,194	1,477	110
営 業 外 費 用	58,076	103,469	45,393	56
支 払 利 子	6,304	7,496	1,192	84
雑 損 失	51,772	95,973	44,201	54
営 業 外 損 益	39,682	85,807	46,125	-
税 引 前 損 益	10,547	143,994	133,447	-
%	0.7	10.7	10.0	
法 人 税 等	596	50,569	49,973	-
少数株主損益(控除)	3,062	2,858	204	-
持分法による損益	723	867	1,590	-
当 期 純 損 益	7,612	89,700	82,088	-
%	0.5	6.7	6.2	

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	14年度上半期末 (A) 14-9-30現在	13 年 度 末 (B) 14-3-31現在	(A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,550,605	2,674,527	123,922
現金及び現金同等物	311,103	370,432	59,329
受取手形及び売掛金	897,914	1,086,147	188,233
短期金融債権	196,611	190,912	5,699
棚卸資産	748,614	693,350	55,264
その他の流動資産	396,363	333,686	62,677
長期受取手形及び売掛金	14,034	14,523	489
長期金融債権	273,527	313,058	39,531
投 資 等	360,088	363,274	3,186
有形固定資産	1,253,757	1,354,322	100,565
その他の資産	710,577	688,078	22,499
資 産 計	5,162,588	5,407,782	245,194
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	2,635,836	2,872,493	236,657
短期借入金	833,231	929,778	96,547
支払手形及び買掛金	892,958	978,020	85,062
その他の流動負債	909,647	964,695	55,048
未払退職及び年金費用	714,607	709,233	5,374
長期借入金及びその他の固定負債	970,816	931,079	39,737
少数株主持分	188,873	189,663	790
資 本	652,456	705,314	52,858
資 本 金	274,926	274,926	0
資 本 剰 余 金	285,736	285,736	0
利 益 剰 余 金	417,148	443,555	26,407
その他の包括損益累計額	325,047	298,792	26,255
自 己 株 式	307	111	196
負 債 ・ 資 本 計	5,162,588	5,407,782	245,194

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価益	19,245	25,186	5,941
外貨換算調整額	65,769	41,951	23,818
最小年金負債調整額	275,801	279,939	4,138
未実現デリバティブ評価損	2,722	2,088	634
借入金・社債残高	1,753,359	1,818,533	65,174

連結資本勘定計算書

(平成13年度中間期)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
平成13年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換	1	1				2
包括損益						
当期純損益			123,137			123,137
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				5,230		5,230
外貨換算調整額				13,701		13,701
最小年金負債調整額				12,712		12,712
未実現デリバティブ評価損				3,081		3,081
包括損益						157,861
配 当 金			16,095			16,095
自己株式の取得(取得原価)					4	4
平成13年9月30日現在残高	274,922	285,733	574,435	261,119	4	873,967

(平成14年度中間期)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
平成14年3月31日現在残高	274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
転換社債の株式への転換						0
包括損益						
当期純損益			26,407			26,407
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				5,941		5,941
外貨換算調整額				23,818		23,818
最小年金負債調整額				4,138		4,138
未実現デリバティブ評価損				634		634
包括損益						52,662
配 当 金						0
自己株式の取得(取得原価)					196	196
平成14年9月30日現在残高	274,926	285,736	417,148	325,047	307	652,456

(平成13年度)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
平成13年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換	5	4				9
包括損益						
当期純損益			254,017			254,017
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				3,542		3,542
外貨換算調整額				13,987		13,987
最小年金負債調整額				80,754		80,754
未実現デリバティブ評価損				2,088		2,088
包括損益						326,414
配 当 金			16,095			16,095
自己株式の取得(取得原価)					111	111
平成14年3月31日現在残高	274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	14年度上半期 (H14.4.1~H14.9.30) (A)	13年度上半期 (H13.4.1~H13.9.30) (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1 当期純損益	26,407	123,137	96,730
減価償却費	126,457	167,770	41,313
持分法による投資損益	3,072	2,946	126
受取債権の増減	209,222	291,253	82,031
棚卸資産の増減	59,883	20,614	39,269
支払債務の増減	78,953	161,695	82,742
その他	91,009	36,656	54,353
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	102,762	237,112	134,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,355	113,975	37,620
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	138,043	27,759	110,284
2 有形固定資産の購入	137,634	176,973	39,339
3 投資有価証券の購入	10,688	10,644	44
4 関連会社に対する投資の増減	5,302	12,628	17,930
5 その他	14,816	19,203	4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,397	166,433	136,036
+ フリー・キャッシュ・フロー	45,958	52,458	98,416
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1 長期借入金の借入	197,736	119,537	78,199
2 長期借入金の返済	102,247	154,290	52,043
3 短期借入金の増減	193,949	25,372	168,577
4 配当金の支払	17	16,003	15,986
5 その他	84		84
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,393	76,128	22,265
為替変動のキャッシュに対する影響額	6,894	3,514	3,380
現金及び現金同等物(キャッシュ)純増減額	59,329	132,100	72,771
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	370,432	487,595	117,163
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	311,103	355,495	44,392

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	14年度上半期(A)	13年度上半期(B)	前年同期比較		13年度	
	(H14.4.1~H14.9.30) (構成比%)	(H13.4.1~H13.9.30) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(H13.4.1~H14.3.31) (構成比%)	
売 上 高	情報・通信システム	406,570 (14)	439,945 (15)	33,375 (1)	92	956,714 (16)
	社会システム	373,032 (12)	387,087 (14)	14,055 (2)	96	955,350 (16)
	重電システム	237,519 (8)	260,288 (9)	22,769 (1)	91	579,560 (9)
	デジタルメディア	795,559 (27)	675,511 (24)	120,048 (3)	118	1,468,599 (24)
	家庭電器	332,703 (11)	350,467 (12)	17,764 (1)	95	680,682 (11)
	電子デバイス	641,622 (21)	546,700 (19)	94,922 (2)	117	1,074,852 (17)
	その他	205,276 (7)	208,537 (7)	3,261 (-)	98	426,371 (7)
	計	2,992,281 (100)	2,868,535 (100)	123,746	104	6,142,128 (100)
	消去	357,218	357,848	630	-	748,095
連結	2,635,063	2,510,687	124,376	105	5,394,033	
業 損 益	情報・通信システム	10,447	2,672	7,775	-	9,662
	社会システム	12,490	15,226	2,736	-	13,601
	重電システム	6,572	9,212	2,640	71	26,828
	デジタルメディア	3,434	11,056	14,490	-	14,873
	家庭電器	2,440	9,556	7,116	26	11,358
	電子デバイス	5,042	93,604	98,646	-	176,277
	その他	8,568	4,817	3,751	178	15,314
	計	3,119	98,973	102,092	-	114,387
	消去	245	581	826	-	812
連結	2,874	98,392	101,266	-	113,575	

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘要	14年度第2四半期(A) (H14.7.1~H14.9.30) (構成比%)	13年度第2四半期(B) (H13.7.1~H13.9.30) (構成比%)	前年同期比較		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
売 上 高	情報・通信システム	229,073 (14)	241,530 (16)	12,457 (2)	95 [%]
	社会システム	224,415 (14)	228,807 (15)	4,392 (1)	98
	重電システム	141,601 (8)	151,345 (10)	9,744 (2)	94
	デジタルメディア	426,658 (26)	363,999 (23)	62,659 (3)	117
	家庭電器	165,849 (10)	173,562 (11)	7,713 (1)	96
	電子デバイス	341,790 (21)	278,484 (18)	63,306 (3)	123
	その他	109,079 (7)	115,427 (7)	6,348 (-)	95
	計	1,638,465 (100)	1,553,154 (100)	85,311	105
	消去	194,521	207,947	13,426	-
連結	1,443,944	1,345,207	98,737	107	
営 業 損 益	情報・通信システム	73	8,192	8,119	1
	社会システム	4,008	192	3,816	2,088
	重電システム	6,752	3,207	3,545	211
	デジタルメディア	2,675	3,741	6,416	-
	家庭電器	14	4,741	4,727	0
	電子デバイス	11,663	72,638	84,301	-
	その他	4,591	1,174	3,417	391
	計	29,776	58,873	88,649	-
	消去	641	686	1,327	-
連結	29,135	58,187	87,322	-	

(注) 1.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。
2.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	14年度上半期(A) (H14.4.1~H14.9.30) (構成比%)	13年度上半期(B) (H13.4.1~H13.9.30) (構成比%)	前年同期比較		13年度 (H13.4.1~H14.3.31) (構成比%)	
			(A)-(B)	(A)/(B) %		
売上高	日本	2,294,435 (65)	2,196,238 (68)	98,197 (3)	104	4,716,351 (68)
	北米	424,118 (12)	382,753 (12)	41,365 (-)	111	814,929 (12)
	アジア	545,273 (16)	429,306 (13)	115,967 (3)	127	900,422 (13)
	欧州	225,260 (6)	205,365 (6)	19,895 (-)	110	439,115 (6)
	その他	29,389 (1)	30,513 (1)	1,124 (-)	96	57,614 (1)
	計	3,518,475 (100)	3,244,175 (100)	274,300	108	6,928,431 (100)
	消去	883,412	733,488	149,924	-	1,534,398
連結	2,635,063	2,510,687	124,376	105	5,394,033	
営業損益	日本	9,024	114,586	105,562	-	166,231
	北米	4,838	893	5,731	-	19,189
	アジア	14,837	11,502	3,335	129	22,844
	欧州	2,250	2,858	608	-	128
	その他	200	166	34	-	14
	計	8,201	107,001	115,202	-	124,312
	消去	5,327	8,609	13,936	-	10,737
連結	2,874	98,392	101,266	-	113,575	

(注) 1.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示している。
2.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 上半期 (9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	14年度上半期(A) (H14.4.1~H14.9.30) (構成比%)	13年度上半期(B) (H13.4.1~H13.9.30) (構成比%)	前年同期比較		13年度 (H13.4.1~H14.3.31) (構成比%)
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
北 米	453,539 (17)	377,678 (15)	75,861 (2)	120	825,902 (15)
ア ジ ア	381,698 (14)	308,731 (12)	72,967 (2)	124	659,820 (12)
欧 州	234,356 (9)	214,162 (9)	20,194 (-)	109	453,093 (9)
そ の 他	48,850 (2)	58,324 (2)	9,474 (-)	84	114,727 (2)
海 外 売 上 高	1,118,443 (42)	958,895 (38)	159,548 (4)	117	2,053,542 (38)
連 結 売 上 高	2,635,063 (100)	2,510,687 (100)	124,376	105	5,394,033 (100)

2. 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

(単位:百万円)

摘 要	14年度第2四半期(A) (H14.7.1~H14.9.30) (構成比%)	13年度第2四半期(B) (H13.7.1~H13.9.30) (構成比%)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
北 米	250,450 (17)	202,622 (15)	47,828 (2)	124
ア ジ ア	208,774 (14)	160,066 (12)	48,708 (2)	130
欧 州	124,136 (9)	108,506 (8)	15,630 (1)	114
そ の 他	24,257 (2)	33,114 (2)	8,857 (-)	73
海 外 売 上 高	607,617 (42)	504,308 (37)	103,309 (5)	120
連 結 売 上 高	1,443,944 (100)	1,345,207 (100)	98,737	107

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいている。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 315社 (東芝テック(株)、東芝プラント建設(株)、芝浦エレクトロニクス(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 37社 (東芝機械(株)、東芝セミコンダクタ(株)、(株)トプコン 他)

2. 主な異動状況

連結 : 14社減 (新規 13社) 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 他
(除外 27社) セミコンダクタアメリカ社、ドミニオン・セミコンダクタ社、セミコンダクター・ノースアメリカ社、東芝ケミカル(株)、四日市東芝エレクトロニクス(株)、東芝ケミカルシガポール社 他

持分法 : 2社増 (新規 4社) オーディオ・テクノロジーズ・コミュニケーションズ社 他
(除外 2社) フラッシュ・イメージング社、錦東照明社

3. 主要な会計方針の要約

(1) 有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上している。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示している。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。

(4) 法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

(5) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
平成14年9月30日現在 売却可能有価証券			
株式	84,647	35,635	120,282
負債証券	3,058	17	3,041
合計	87,705	35,618	123,323
平成14年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	84,601	44,399	129,000
負債証券	2,365	9	2,356
合計	86,966	44,390	131,356

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
112,428	112,875	446	113,539	122,570	9,030

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 25日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福札

コード番号 6502

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 北村秀夫 TEL (03) 3457 - 2100

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	1,554,965	7.3	29,908	-	22,489	-
13年 9月中間期	1,448,874	17.5	117,888	-	124,450	-
14年 3月期	3,196,896		196,752		231,816	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	47,110	-	14.64	
13年 9月中間期	101,416	-	31.51	
14年 3月期	260,332		80.87	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 3,218,628,956株 13年 9月中間期 3,219,000,798株 14年 3月期 3,218,951,401株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	2,855,366	676,558	23.7	210.22
13年 9月中間期	3,091,582	801,927	25.9	249.12
14年 3月期	3,139,145	639,198	20.4	198.58

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,218,385,250株 13年 9月中間期 3,219,010,304株 14年 3月期 3,218,801,877株

期末自己株式数 14年 9月中間期 641,915株 13年 9月中間期 7,194株 14年 3月期 225,288株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,400,000	30,000	69,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円44銭

1株当たり年間配当金は未定である。

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連5~7ページを参照してください。

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 年 度 上 半 期 (A)	前 年 度 上 半 期 (B)	前 年 同 期 比 較		前 年 度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常損益の部				%	
営業損益の部					
売 上 高	1,554,965	1,448,874	106,091	107	3,196,896
売 上 原 価	1,276,531	1,251,120	25,411	102	2,745,846
販売費及び一般管理費	308,343	315,642	7,299	98	647,803
営業利益(損失)	29,908	117,888	87,980	-	196,752
%	1.9	8.1	6.2		6.2
営業外損益の部					
営業外収益	(47,617)	(38,764)	(8,853)	(123)	(51,383)
受 取 利 子	347	1,484	1,137	23	1,984
受 取 配 当 金	29,635	18,175	11,460	163	24,054
雑 収 入	17,633	19,104	1,471	92	25,344
営業外費用	(40,197)	(45,327)	(5,130)	(89)	(86,446)
支 払 利 子	6,405	7,058	653	91	13,709
雑 損 失	33,792	38,268	4,476	88	72,737
営業外損益	(7,419)	(6,562)	(13,981)	(-)	(35,063)
経常利益(損失)	22,489	124,450	101,961	-	231,816
%	1.4	8.6	7.2		7.3
特別損益の部					
特別利益	(112,627)	(0)	(112,627)	(-)	(21,894)
厚生年金基金代行部分返上益	108,787	0	108,787	-	0
子会社株式等売却益	3,840	0	3,840	-	7,316
固定資産売却益	0	0	0	-	14,578
特別損失	(12,782)	(42,342)	(29,560)	(30)	(188,762)
事業構造改善費用	8,344	34,852	26,508	24	146,413
子会社株式等評価損	4,437	7,490	3,053	59	42,348
特別損益	(99,845)	(42,342)	(142,187)	(-)	(166,868)
税引前当期純利益(損失)	77,355	166,793	244,148	-	398,684
%	5.0	11.5	16.5		12.5
法人税、住民税及び事業税	153	100	53	153	200
法人税等調整額	30,092	65,477	95,569	-	138,552
当期純利益(損失)	47,110	101,416	148,526	-	260,332
%	3.0	7.0	10.0		8.1
前期繰越利益(損失)	13,155	39,121	52,276	-	39,121
利益準備金取崩額	68,730	0	68,730	-	0
当期末処分利益(未処理損失)	102,684	62,295	164,979	-	221,210

(注) 1. 子会社株式等売却益3,840百万円は、子会社株式売却益3,453百万円及び投資有価証券売却益386百万円である。

2. 事業構造改善費用8,344百万円は、映像管事業の構造改善費用である。

3. 子会社株式等評価損4,437百万円は、投資有価証券評価損2,542百万円及び子会社株式評価損1,895百万円である。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当年度上半期末 14-9-30現在 (A)	前 年 度 末 14-3-31現在 (B)	(A) - (B)	摘 要	当年度上半期末 14-9-30現在 (A)	前 年 度 末 14-3-31現在 (B)	(A) - (B)
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,128,954)	(1,303,471)	(174,517)	流動負債	(1,322,908)	(1,616,101)	(293,193)
現金及び預金	68,481	52,879	15,602	支払手形及び買掛金	569,305	675,480	106,175
受取手形及び売掛金	408,769	569,971	161,202	短期借入金	219,644	231,660	12,016
有価証券	31,000	55,000	24,000	コマ-シヤルハ°-ハ°-	40,000	161,000	121,000
棚卸資産	374,912	342,215	32,697	社 債	87,631	82,800	4,831
前 渡 金	58,289	53,518	4,771	前 受 金	233,525	213,649	19,876
繰延税金資産	41,335	36,482	4,853	引 当 金	1,180	1,205	25
その他流動資産	158,144	205,543	47,399	その他流動負債	171,621	250,305	78,684
貸倒引当金	11,978	12,138	160	固定負債	(855,900)	(883,845)	(27,945)
固定資産	(1,726,412)	(1,835,674)	(109,262)	社 債	439,903	377,196	62,707
有形固定資産	519,966	585,169	65,203	長期借入金	110,403	97,805	12,598
無形固定資産	41,835	43,986	2,151	引 当 金	(305,503)	(408,725)	(103,222)
投資等	(1,164,611)	(1,206,518)	(41,907)	退職給付引当金	305,414	408,558	103,144
投資有価証券	244,056	242,724	1,332	そ の 他	89	167	78
子会社株式及び出資金	473,795	485,674	11,879	その他固定負債	90	118	28
長期貸付金	62,289	62,609	320	負債の部合計	2,178,808	2,499,947	321,139
繰延税金資産	300,218	328,215	27,997				
その他投資等	85,654	87,852	2,198	資本の部			
貸倒引当金	1,403	558	845	資本金	274,926	274,926	0
				資本剰余金	(262,650)	(262,650)	(0)
				資本準備金	262,650	262,650	0
				利益剰余金	(116,369)	(69,258)	(47,111)
				利益準備金	0	68,730	68,730
				研究基金	0	3,760	3,760
				中間配当積立金	0	18,000	18,000
				圧縮記帳積立金	13,256	13,435	179
				特別償却準備金	249	251	2
				フ°ロケ°ラム等準備金	178	237	59
				別 途 積 立 金	0	186,055	186,055
				当期末処分利益(未処理損失)	102,684	221,210	323,894
				(うち当期純利益(損失))	(47,110)	(260,332)	(307,442)
				評価差額金	22,918	32,474	9,556
				自己株式	306	111	195
				資本の部合計	676,558	639,198	37,360
資産合計	2,855,366	3,139,145	283,779	負債・資本合計	2,855,366	3,139,145	283,779

借入金・社債残高 897,582 950,462 52,880

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (当年度上半期末) 400,096 (前年度末) 355,698
2. 有形固定資産減価償却累計額 (当年度上半期末) 1,648,870 (前年度末) 1,730,555

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。

4. 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。当中間期末における返還相当額は340,608百万円である。

平成14年10月25日

平成14年度(2002年度)上半期連結・単独決算

補 足 資 料

目 次

1 . 決算概要 (連結)	1
2 . 部門別売上高 (連結)	2
所在地別売上高 (連結)	2
3 . 部門別海外売上高 (連結)	3
地域別海外売上高 (連結)	3
4 . 部門別営業損益 (連結)	4
5 . 円 - ドル為替レート (平均)	4
6 . 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結)	5
7 . 海外生産高 (連結)	5
8 . パソコン売上高・出荷台数 (連結)	6
9 . 半導体売上高・設備投資・構成比・主要製品生産規模 (連結)	7
10 . 液晶売上高・設備投資 (連結)	7
11 . 決算概要 (単独)	8
12 . 部門別売上高 (単独)	8
13 . 部門別輸出高 (単独)	9
地域別輸出高 (単独)	9
14 . 部門別受注高 (単独)	10
15 . 設備投資・減価償却費・研究開発費 (単独)	10

株式会社 東 芝

1. 決算概要

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	02年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(4/25)	差異
売上高	28,259	59,514	25,107	53,940	26,351	56,500	58,500	-2,000
前年同期比	108%	104%	89%	91%	105%	105%	108%	-
営業損益	1,060	2,321	-984	-1,136	29	1,300	1,300	0
前年同期比	-	230%	-	-	-	-	-	-
税引前損益	1,062	1,881	-1,966	-3,767	-438	400	400	0
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	539	962	-1,231	-2,540	-264	230	230	0
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
一株当たり当期純損益	16.74円	29.88円	-38.25円	-78.91円	-8.20円	7.15円	7.15円	-
連結会社数(含東芝)	314社	324社	339社	330社	316社	-	-	-
期末従業員数	190,001人	188,042人	188,013人	176,398人	176,555人	-	-	-
国内	-	143,444人	142,948人	131,161人	130,537人	-	-	-
海外	-	44,598人	45,065人	45,237人	46,018人	-	-	-
金融収支	-111	-229	-84	-152	-58	-150	-	-

2 - . 部門別売上高

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	02年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(4/25)	差異
情報・通信システム	4,297	9,720	4,399	9,567	4,066	9,000	9,800	-800
前年同期比	100%	99%	102%	98%	92%	94%	102%	-
構成比	13%	14%	15%	16%	14%	14%	15%	-1%
社会システム	3,839	9,751	3,871	9,553	3,730	9,400	9,700	-300
前年同期比	95%	101%	101%	98%	96%	98%	102%	-
構成比	12%	14%	14%	16%	12%	15%	14%	1%
重電システム	2,856	5,827	2,603	5,796	2,375	5,000	5,200	-200
前年同期比	113%	102%	91%	99%	91%	86%	90%	-
構成比	9%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	-
デジタルメディア	7,235	14,864	6,755	14,686	7,956	16,600	17,200	-600
前年同期比	111%	104%	93%	99%	118%	113%	117%	-
構成比	23%	22%	24%	24%	27%	26%	26%	-
家庭電器	3,363	7,083	3,505	6,807	3,327	6,800	7,100	-300
前年同期比	102%	107%	104%	96%	95%	100%	104%	-
構成比	11%	11%	12%	11%	11%	11%	11%	-
電子デバイス	8,153	15,513	5,467	10,748	6,416	13,000	12,900	100
前年同期比	132%	113%	67%	69%	117%	121%	120%	-
構成比	25%	23%	19%	17%	21%	20%	19%	1%
その他	2,324	4,683	2,085	4,264	2,053	4,200	4,600	-400
前年同期比	104%	98%	90%	91%	98%	99%	108%	-
構成比	7%	7%	7%	7%	7%	6%	7%	-1%
合計	32,067	67,441	28,685	61,421	29,923	64,000	66,500	-2,500
消去	-3,808	-7,927	-3,578	-7,481	-3,572	-7,500	-8,000	500
合計	28,259	59,514	25,107	53,940	26,351	56,500	58,500	-2,000
前年同期比	108%	104%	89%	91%	105%	105%	108%	-

* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

2 - . 所在地別売上高

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
日本	24,460	51,732	21,962	47,164	22,944
北米	4,188	8,163	3,828	8,149	4,241
アジア	3,922	8,081	4,293	9,004	5,453
欧州	2,404	4,990	2,054	4,391	2,253
その他	296	535	305	576	294
消去	-7,011	-13,987	-7,335	-15,344	-8,834
合計	28,259	59,514	25,107	53,940	26,351

* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

3 - . 部門別海外売上高

(単位：億円)

	01年度		02年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
情報・通信システム	1,186	2,372	1,155	-31
構成比	12%	12%	10%	-2%
社会システム	873	1,760	839	-34
構成比	9%	9%	8%	-1%
重電システム	512	1,196	636	124
構成比	5%	6%	6%	1%
デジタルメディア	4,283	9,710	5,437	1,154
構成比	45%	47%	49%	4%
家庭電器	216	452	253	37
構成比	2%	2%	2%	-
電子デバイス	2,246	4,423	2,499	253
構成比	24%	21%	22%	-2%
その他	273	622	365	92
構成比	3%	3%	3%	-
合計	9,589	20,535	11,184	1,595
海外売上比率	38%	38%	42%	4%

3 - . 地域別海外売上高

(単位：億円)

	01年度		02年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
北米	3,777	8,259	4,535	758
構成比	39%	40%	41%	2%
アジア	3,087	6,598	3,817	730
構成比	32%	32%	34%	2%
欧州	2,142	4,531	2,344	202
構成比	22%	22%	21%	-1%
その他	583	1,147	488	-95
構成比	7%	6%	4%	-3%
合計	9,589	20,535	11,184	1,595

4. 部門別営業損益

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	02年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(4/25)	差異
情報・通信システム	21	237	-27	97	-104	110	170	-60
前年同期比	404%	99%	-	41%	-	114%	176%	-
社会システム	-195	93	-152	136	-125	180	210	-30
前年同期比	-	57%	-	146%	-	132%	154%	-
重電システム	69	175	92	268	66	190	260	-70
前年同期比	285%	187%	133%	154%	71%	71%	97%	-
デジタルメディア	152	180	-111	-149	34	210	190	20
前年同期比	86%	39%	-	-	-	-	-	-
家庭電器	57	184	96	114	24	130	180	-50
前年同期比	357%	344%	169%	62%	26%	114%	158%	-
電子デバイス	805	1,164	-936	-1,763	50	330	150	180
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	137	272	48	153	86	160	140	20
前年同期比	88%	102%	35%	56%	178%	104%	91%	-
消去	14	16	6	8	-2	-10	0	-10
合計	1,060	2,321	-984	-1,136	29	1,300	1,300	0
前年同期比	-	230%	-	-	-	-	-	-

* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

5. 円 - ドル為替レート (平均)

連結・単独

(単位：円)

	00年度		01年度		02年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
為替レート	107	109	123	126	123	121

6 . 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
設備投資	-	4,130	1,298	1,920	1,107	1,940
売上高比	-	6.9%	5.2%	3.6%	4.2%	3.4%
前年同期比	-	-	-	46%	85%	101%
減価償却費	1,642	3,398	1,678	3,262	1,265	2,700
売上高比	5.8%	5.7%	6.7%	6.0%	4.8%	4.8%
前年同期比	-	-	102%	96%	75%	83%
研究開発費	1,586	3,279	1,604	3,262	1,662	3,300
売上高比	5.6%	5.5%	6.4%	6.0%	6.3%	5.8%
前年同期比	100%	98%	101%	99%	104%	101%

*設備投資：発注ベース。

7 . 海外生産高

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
海外生産高	5,000	10,400	4,800	10,500	5,300	11,400
前年同期比	104%	106%	96%	101%	110%	109%

8 . パソコン売上高・出荷台数

1) 売上高

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度	
			今回見込	期初見込
売上高	7,100	6,100	7,400	7,400
前年同期比	93%	86%	121%	121%

2) 出荷台数

(単位：万台)

	00年度	01年度	02年度	
			今回見込	期初見込
国内	100	90	100	100
前年同期比	125%	90%	111%	111%
海外	270	235	280	280
前年同期比	100%	87%	119%	119%
合計	370	325	380	380
前年同期比	106%	88%	117%	117%

9. 半導体売上高・設備投資・構成比・主要製品生産規模

1) 売上高・設備投資 (単位：億円)

	00年度	01年度		合計
		上期	下期	
売上高	11,000	3,750	3,500	7,250
前年同期比	118%	65%	67%	66%

	02年度								合計	
	上期			下期						
	実績	期初見込	差異	今回見込	期初見込	差異	今回見込	期初見込		差異
売上高	4,065	3,630	435	4,035	3,920	115	8,100	7,550	550	
前年同期比	108%	97%	-	115%	112%	-	112%	104%	-	

* 設備投 01年度: 500億円(実績)、 02年度: 550億円(見込)

2) 構成比 (%)

	00年度	01年度	02年度 見込
ディスクリット	24	28	28
システムLSI	44	51	51
メモリ	33	21	21

3) 主要製品生産規模

NAND型フラッシュメモリ生産数量 (単位: 万個/月、Totalは64M換算)

	01年9月	01年12月	02年3月	02年6月	02年9月	02年12月 見込	03年3月 見込
64M	160	100	100	150	150	150	150
128M	100	50	50	90	180	195	250
256M	50	50	40	50	70	90	70
512M	60	50	80	100	90	170	100
1G	10	10	15	15	80	70	90
2G					1	4	10
64M換算 計	1,200	960	1,240	1,570	2,820	3,500	3,500

10. 液晶売上高・設備投資

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度	
			今回見込	期初見込
売上高	1,500	1,250	2,800	2,800
前年同期比	120%	83%	224%	224%
設備投資	1,120	350	200	200
前年同期比	775%	31%	57%	57%

* 01年度までは当社分のみを記載。02年度分は東芝松下ディスプレイ・テクノロジー(株) (出資比率: 東芝60%、松下電器産業40%)の売上高、設備投資を記す。

1.1. 決算概要

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	02年度見込		
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	今回	前回(9/25)	差異
売上高	17,555	36,789	14,488	31,968	15,549	34,000	32,500	1,500
前年同期比	113%	105%	83%	87%	107%	106%	102%	4%
営業利益(損失)	668	1,258	-1,178	-1,967	-299	550	550	0
前年同期比	-	367%	-	-	-	-	-	-
経常利益(損失)	675	953	-1,244	-2,318	-224	300	300	0
前年同期比	-	586%	-	-	-	-	-	-
当期純利益(損失)	263	264	-1,014	-2,603	471	690	690	0
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-
一株当たり当期純利益(損失)	8.17円	8.20円	-31.51円	-80.87円	14.64円	21.44円	21.44円	0.00円
期末従業員数	55,759人	53,202人	52,298人	45,649人	43,019人	-	-	-
金融収支	181	184	126	123	235	-	-	-

1.2. 部門別売上高

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
情報・通信システム	1,390	3,790	1,260	3,230	1,126	2,850
前年同期比	105%	105%	91%	85%	89%	88%
構成比	8%	10%	9%	10%	7%	8%
社会システム	2,020	5,339	1,668	4,725	1,521	4,550
前年同期比	88%	90%	83%	89%	91%	96%
構成比	12%	14%	11%	15%	10%	14%
重電システム	2,707	5,362	2,279	5,150	2,035	4,200
前年同期比	111%	105%	84%	96%	89%	82%
構成比	15%	15%	16%	16%	13%	12%
デジタルメディア	4,336	8,734	4,450	9,548	5,561	11,600
前年同期比	114%	107%	103%	109%	125%	121%
構成比	25%	24%	31%	30%	36%	34%
家庭電器	705	1,458	697	1,293	650	1,350
前年同期比	97%	104%	99%	89%	93%	104%
構成比	4%	4%	5%	4%	4%	4%
電子デバイス	6,394	12,104	4,132	8,021	4,654	9,450
前年同期比	130%	112%	65%	66%	113%	118%
構成比	36%	33%	28%	25%	30%	28%
全社計	17,555	36,789	14,488	31,968	15,549	34,000
前年同期比	113%	105%	83%	87%	107%	106%

* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

1 3 - . 部門別輸出高

(単位：億円)

	01年度		02年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
情報・通信システム	147	312	118	-29
前年同期比	79%	73%	80%	-
社会システム	406	860	366	-40
前年同期比	87%	96%	90%	-
重電システム	397	1,027	640	243
前年同期比	131%	182%	161%	-
デジタルメディア	2,517	5,689	3,475	958
前年同期比	96%	115%	138%	-
家庭電器	12	25	18	6
前年同期比	86%	80%	148%	-
電子デバイス	1,855	3,647	2,209	354
前年同期比	58%	63%	119%	-
合計	5,336	11,562	6,829	1,493
輸出比率	37%	36%	44%	7%

1 3 - . 地域別輸出高

(単位：億円)

	01年度		02年度	差異
	上半期(A)	通期	上半期(B)	(B)-(A)
北米	1,695	3,878	2,335	640
構成比	32%	34%	34%	2%
アジア	2,283	5,018	2,871	588
構成比	43%	43%	42%	-1%
欧州	983	1,904	1,133	150
構成比	18%	17%	17%	-1%
その他	374	761	489	115
構成比	7%	6%	7%	-
合計	5,336	11,562	6,829	1,493

1.4. 部門別受注高

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度
	上半期	通期	上半期	通期	上半期
情報・通信システム	1,644	3,246	1,652	3,274	1,399
前年同期比	103%	101%	101%	101%	85%
構成比	9%	9%	11%	11%	9%
社会システム	2,759	6,270	2,085	4,702	2,072
前年同期比	105%	105%	76%	75%	99%
構成比	16%	18%	14%	15%	13%
重電システム	1,623	3,451	2,016	4,020	1,651
前年同期比	75%	54%	124%	116%	82%
構成比	9%	10%	13%	13%	10%
デジタルメディア	4,306	8,781	4,381	9,510	5,541
前年同期比	114%	108%	102%	108%	126%
構成比	25%	25%	29%	31%	35%
家庭電器	705	1,458	697	1,293	650
前年同期比	97%	104%	99%	89%	93%
構成比	4%	4%	5%	4%	4%
電子デバイス	6,394	12,104	4,132	8,021	4,654
前年同期比	130%	112%	65%	66%	113%
構成比	37%	34%	28%	26%	29%
全社計	17,433	35,313	14,966	30,823	15,968
前年同期比	110%	98%	86%	87%	107%
うち輸出高	6,809	13,289	5,443	12,004	6,721
前年同期比	110%	102%	80%	90%	123%
構成比	39%	38%	36%	39%	42%

*00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

1.5. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	00年度		01年度		02年度	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期見込
設備投資	1,062	2,219	674	956	540	1,000
売上高比	6.0%	6.0%	4.7%	3.0%	3.5%	2.9%
前年同期比	-	-	63%	43%	80%	105%
減価償却費	827	1,777	1,028	1,905	569	1,300
売上高比	4.7%	4.8%	7.1%	6.0%	3.7%	3.8%
前年同期比	90%	89%	124%	107%	55%	68%
研究開発費	1,285	2,637	1,317	2,700	1,361	2,700
売上高比	7.3%	7.2%	9.1%	8.4%	8.8%	7.9%
前年同期比	98%	97%	102%	102%	103%	100%

*設備投資：発注ベース。

* 免責条項

この補足資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になることをご承知おきください。